

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 26 日

会 社 名 株式会社ニッピ

登 録 銘 柄

コ ー ド 番 号 7932

本 社 所 在 都 道 府 県 東京都

(URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 伊藤 隆 男

問 い 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 総務担当取締役

氏 名 吉 原 道 博

TEL(03)3888 - 6651

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成 16 年 5 月 26 日

中 間 配 当 制 度 の 有 無 有

定 時 株 主 総 会 開 催 日 平成 16 年 6 月 25 日

単 元 株 制 度 採 用 の 有 無 有(1 単 元 1,000 株)

1. 平成 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月 期	25,453	(2.8)	1,395	(3.0)	834	(15.6)
15 年 3 月 期	26,186	(0.2)	1,355	(152.7)	987	(153.5)

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月 期	412 (269.4)	32 55	-	3.0	1.5	3.3
15 年 3 月 期	111 (-)	9 32	-	0.9	1.7	3.8

(注)1. 期中平均株式数 平成 16 年 3 月期 11,904,317 株・平成 15 年 3 月期 11,976,321 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16 年 3 月 期	5 00	- -	5 00	59 百万円	15.4 %	0.4 %
15 年 3 月 期	- -	- -	- -	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月 期	54,028	14,273	26.4	1,203 70
15 年 3 月 期	58,249	12,905	22.2	1,078 06

(注) 期末発行済株式数 平成 16 年 3 月期 11,837,487 株・平成 15 年 3 月期 11,971,147 株

期末自己株式数 平成 16 年 3 月期 162,513 株・平成 15 年 3 月期 28,853 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中 間 期	12,700	450	200	-	-
通 期	26,000	1,000	450	-	-

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 38 円 01 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

財務諸表等

貸借対照表

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2,032		2,055	
受取手形	393		878	
売掛金	3,133		2,983	
製商品	1,943		1,766	
原料	332		312	
仕掛品	1,987		1,705	
貯蔵品	132		96	
短期貸付金	154		159	
未収入金	1,660		1,697	
その他の流動資産	314		343	
繰延税金資産	137		73	
貸倒引当金	21		20	
流動資産合計	12,200	20.9	12,051	22.3
固定資産				
1.有形固定資産				
建物	4,020		3,777	
構築物	629		648	
機械装置	1,151		980	
車両運搬具	16		16	
工具器具備品	71		60	
土地	28,934		23,491	
建設仮	32		166	
有形固定資産合計	34,857	59.8	29,140	53.9
2.無形固定資産				
特許権	1		0	
無形固定資産合計	1	0.0	0	0.0
3.投資その他の資産				
投資有価証券	1,508		3,316	
関係会社株式	1,902		1,902	
長期貸付金	5,404		5,242	
長期未収入金	577		792	
破産更生債権	4,803		1,380	
その他の投資	1,265		1,368	
投資損失引当金	17		17	
繰延税金資産	1,442		827	
貸倒引当金	5,697		1,977	
投資その他の資産合計	11,190	19.2	12,835	23.8
固定資産合計	46,049	79.1	41,977	77.7
資産合計	58,249	100.0	54,028	100.0

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	5,239		5,609	
買掛金	2,009		1,803	
短期借入金	9,410		6,237	
一年内返済予定長期借入金	5,562		4,461	
一年内償還予定社債	2,000		-	
未払金	328		46	
未払法人税等	7		7	
未払消費税	3		27	
賞与引当金	163		184	
その他の流動資産	913		847	
流動資産合計	25,638	44.0	19,225	35.6
固定負債				
長期借入金	8,397		9,120	
預り敷金保証金	650		652	
預り建築協力金	1,985		1,857	
退職給付引当金	2,571		2,564	
その他の固定負債	-		233	
再評価に係る繰延税金負債	6,100		6,100	
固定負債合計	19,705	33.8	20,529	38.0
負債合計	45,344	77.8	39,754	73.6
(資本の部)				
資本金	3,500	6.0	3,500	6.5
資本剰余金				
資本準備金	282		282	
資本剰余金合計	282	0.5	282	0.5
利益剰余金				
当期末処分利益	111		524	
利益剰余金合計	111	0.2	524	1.0
土地再評価差額金	9,150	15.7	9,150	16.9
その他有価証券評価差額金	133	0.2	886	1.6
自己株式	5	0.0	69	0.1
資本合計	12,905	22.2	14,273	26.4
負債資本合計	58,249	100.0	54,028	100.0

損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		26,186	100.0	25,453	100.0
売上原価		20,029	76.5	19,581	76.9
売上総利益		6,157	23.5	5,872	23.1
販売費及び一般管理費		4,802	18.3	4,476	17.6
営業利益		1,355	5.2	1,395	5.5
営業外収益					
受取利息	41		39		
受取配当金	33		22		
為替差益	-		6		
雑収入	351	426	1.6	265	333
営業外費用					
支払利息	709		810		
受取手形売却損	52		51		
為替差損	6		-		
雑損失	24	793	3.0	32	894
経常利益		987	3.8		834
特別利益					
投資有価証券売却益	450		246		
貸倒引当金戻入益	569		418		
投資損失引当金戻入益	391		-		
その他の特別利益	0	1,412	5.4	-	664
特別損失					
固定資産除却損	-		22		
固定資産売却損	-		765		
投資有価証券売却損	900		105		
投資有価証券評価損	884		-		
会員権評価損	34		0		
役員退職慰労金	-		54		
棚卸評価損	-		123		
その他の特別損失	436	2,255	8.6	7	1,079
税引前当期純利益		144	0.6		419
法人税住民税及び事業税	4		7		
法人税等調整額	28	32	0.1	-	7
当期純利益		111	0.4		412
前期繰越利益		-	-		111
当期末処分利益		111	0.4		524

利益処分案

区分	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月25日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		111		524
利益処分額				
1 利益準備金	-		10	
2 配当金	-		59	
3 役員賞与金	-		25	
4 別途積立金	-	-	300	394
次期繰越利益		111		130

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)自己株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 a.時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b.時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)自己株式 同左 (3)その他有価証券 a.時価のあるもの 同左 b.時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品・製品 総平均による低価法 (2)仕掛品、原料 総平均による低価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品・製品 同左 (2)仕掛品、原料 同左 (3)貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については耐用年数を短縮した定額法によっております。 また、平成 10 年 3 月 31 日以前に取得した一部既存の賃貸物件については改正前の耐用年数を継続適用した定額法とし、それ以外の既存の建物は改正前の耐用年数を継続適用した定率法によっております。 なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、定率法によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a.一般債権 貸倒実績率法によっております。 b.貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a.一般債権 同左 b.貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4)投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社及び関連会社への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度ならびに将来の回復の見込み等を総合的に勘案して計上しております</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)投資損失引当金 同左</p>
5 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは固定金利であるため、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、決定事項の実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第 1 号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前事業年度において「欠損金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、当事業年度においては利益項目でありましたので、「利益剰余金」の内訳科目として「当期末処分利益」として表示しております。 <p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関連)

前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)					当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)				
1 担保に供している資産は次の通りであります。					1 担保に供している資産は次の通りであります。				
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末簿価 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末簿価 (百万円)
定期預金	500	抵当、 根抵当	短期借入金	9,410	定期預金	462	抵当、 根抵当	短期借入金	6,237
建物	2,066	財団抵当	一年以内 返済予定 長期借入金	5,562	建物	1,931	財団抵当	一年以内 返済予定 長期借入金	4,461
構築物	505	財団根抵 当	一年以内償還 予定社債	2,000	構築物	507	財団根抵 当	長期借入金	9,120
機械及び 装置	737		長期借入金	8,397	機械及び 装置	650		建築協力金	1,985
土地	28,934		建築協力金	2,113	土地	23,150		預り敷金	615
投資有価 証券	2,216		預り敷金	615	投資有価 証券	3,976			
計	34,959		計	28,099	計	30,679		計	22,421
2 授権株数 普通株式 48,000,000 株 発行済株式数 普通株式 12,000,000 株					2 授権株数 普通株式 48,000,000 株 発行済株式数 普通株式 12,000,000 株				
3 自己株式の保有数 普通株式 28,853 株					3 自己株式の保有数 普通株式 162,513 株				
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。					4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。				
			受取手形	81 百万円				受取手形	369 百万円
			売掛金	731 "				売掛金	637 "
			短期貸付金	63 "				短期貸付金	93 "
			未収収益	1 "				未収収益	1 "
			未収入金	1,623 "				未収入金	1,621 "
			長期貸付金	4,521 "				長期貸付金	4,432 "
			出資金	1 "				出資金	1 "
			支払手形	3,041 "				支払手形	3,417 "
			買掛金	1,430 "				買掛金	1,198 "
			預り敷金保証金	11 "				預り敷金保証金	11 "
5 保証債務の明細					5 保証債務の明細				
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容			被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容		
大鳳商事(株)	1,300	銀行借入に対する保証			大鳳商事(株)	1,300	銀行借入に対する保証		
(株)ボーグ	55	銀行借入に対する保証			(株)ボーグ	46	銀行借入に対する保証		
(株)ブロード	200	銀行借入に対する保証予約			ニッピコラー ゲン工業(株)	500	銀行借入に対する保証		
大阪市難波 土地区画 整理組合	700	銀行借入に対する保証			日本皮革技術 協会	25	借入に対する保証		
従業員	29	住宅資金の銀行借入れに 対する保証			大阪市難波 土地区画 整理組合	760	銀行借入に対する保証		
合計	2,285				従業員	18	住宅資金の銀行借入れに 対する保証		
6 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 2,662百万円 受取手形裏書譲渡高 561 "					6 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,916百万円 受取手形裏書譲渡高 527 "				

前事業年度 (平成15年3月31日)				当事業年度 (平成16年3月31日)																																			
<p>7 土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行いました。当該評価差額に係る税相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>評価を行った日 平成12年3月31日</p> <p>評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。関連する勘定の推移は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成14年 3月期末 (百万円)</th> <th>実効税率変更 に伴う増減 (百万円)</th> <th>平成15年 3月期末 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td>6,252</td> <td>152</td> <td>6,100</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td>8,998</td> <td>152</td> <td>9,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,251</td> <td>-</td> <td>15,251</td> </tr> </tbody> </table>					平成14年 3月期末 (百万円)	実効税率変更 に伴う増減 (百万円)	平成15年 3月期末 (百万円)	再評価に係る繰延税金負債	6,252	152	6,100	土地再評価差額金	8,998	152	9,150	合計	15,251	-	15,251	<p>7 土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行いました。当該評価差額に係る税相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>評価を行った日 平成12年3月31日</p> <p>評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。関連する勘定の推移は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成15年 3月期末 (百万円)</th> <th>実効税率変更 に伴う増減 (百万円)</th> <th>平成16年 3月期末 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td>6,100</td> <td>-</td> <td>6,100</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td>9,150</td> <td>-</td> <td>9,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,251</td> <td>-</td> <td>15,251</td> </tr> </tbody> </table>					平成15年 3月期末 (百万円)	実効税率変更 に伴う増減 (百万円)	平成16年 3月期末 (百万円)	再評価に係る繰延税金負債	6,100	-	6,100	土地再評価差額金	9,150	-	9,150	合計	15,251	-	15,251
	平成14年 3月期末 (百万円)	実効税率変更 に伴う増減 (百万円)	平成15年 3月期末 (百万円)																																				
再評価に係る繰延税金負債	6,252	152	6,100																																				
土地再評価差額金	8,998	152	9,150																																				
合計	15,251	-	15,251																																				
	平成15年 3月期末 (百万円)	実効税率変更 に伴う増減 (百万円)	平成16年 3月期末 (百万円)																																				
再評価に係る繰延税金負債	6,100	-	6,100																																				
土地再評価差額金	9,150	-	9,150																																				
合計	15,251	-	15,251																																				
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額				再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額																																			
4,140百万円				4,761百万円																																			
<p>8 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>その他有価証券評価差額金は「商法施行規則」第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>				<p>8 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>その他有価証券評価差額金は「商法施行規則」第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																			
<p>9 平成13年6月28日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>資本準備金</td> <td>2,650</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>248</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,898</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table>				資本準備金	2,650	百万円	利益準備金	248	"	合計	2,898	"																											
資本準備金	2,650	百万円																																					
利益準備金	248	"																																					
合計	2,898	"																																					

(損益計算書関連)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売上高 8,581 百万円	売上高 8,077 百万円
商品仕入高 9,340 "	商品仕入高 9,757 "
販売手数料 1,380 "	販売手数料 1,370 "
受取利息 21 "	受取利息 16 "
受取配当金 8 "	受取配当金 11 "
雑収入 1 "	雑収入 5 "
支払利息 39 "	支払利息 41 "
	2 固定資産除却損の内訳
	建物 2 百万円
	構築物 2 "
	機械装置 11 "
	車両運搬具 1 "
	工具器具備品 5 "
	合計 22 "
	3 固定資産売却損の内訳
	土地 765 百万円
	合計 765 "
4 事業改革に伴う特別損失の内訳	
希望退職者に係る	
退職金割増金等の費用 410 百万円	
再就職支援会社などの	
外部委託費等 26 "	
合計 436 "	

(リース関連)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>24</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>268</td> <td>91</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292</td> <td>103</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189 "</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>56</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>15</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>72</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 未経過賃貸料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215 "</td> </tr> </table> <p>合計額は 2 年分の未経過賃貸料を表示しております。</p> <p>7 受取賃貸料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>107 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25 "</td> </tr> </table> <p>8 利息相当額の算定方法 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため受取利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	24	12	12	工具器具備品	268	91	177	合計	292	103	189	1年内	50 百万円	1年超	138 "	合計	189 "	支払リース料	45 百万円	減価償却費相当額	45 "		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	418	56	361	構築物	54	15	38	合計	472	72	400	1年内	107 百万円	1年超	107 "	合計	215 "	受取賃貸料	107 百万円	減価償却費	25 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>497</td> <td>69</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>23</td> <td>15</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>158</td> <td>93</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>679</td> <td>179</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>392 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500 "</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>418</td> <td>74</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>54</td> <td>20</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>95</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 未経過賃貸料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215 "</td> </tr> </table> <p>合計額は 2 年分の未経過賃貸料を表示しております。</p> <p>7 受取賃貸料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>107 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22 "</td> </tr> </table> <p>8 利息相当額の算定方法 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため受取利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	497	69	428	車輛運搬具	23	15	7	工具器具備品	158	93	65	合計	679	179	500	1年内	107 百万円	1年超	392 "	合計	500 "	支払リース料	95 百万円	減価償却費相当額	95 "		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	418	74	343	構築物	54	20	33	合計	472	95	377	1年内	107 百万円	1年超	107 "	合計	215 "	受取賃貸料	107 百万円	減価償却費	22 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
車輛運搬具	24	12	12																																																																																																										
工具器具備品	268	91	177																																																																																																										
合計	292	103	189																																																																																																										
1年内	50 百万円																																																																																																												
1年超	138 "																																																																																																												
合計	189 "																																																																																																												
支払リース料	45 百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	45 "																																																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																										
建物	418	56	361																																																																																																										
構築物	54	15	38																																																																																																										
合計	472	72	400																																																																																																										
1年内	107 百万円																																																																																																												
1年超	107 "																																																																																																												
合計	215 "																																																																																																												
受取賃貸料	107 百万円																																																																																																												
減価償却費	25 "																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
機械装置	497	69	428																																																																																																										
車輛運搬具	23	15	7																																																																																																										
工具器具備品	158	93	65																																																																																																										
合計	679	179	500																																																																																																										
1年内	107 百万円																																																																																																												
1年超	392 "																																																																																																												
合計	500 "																																																																																																												
支払リース料	95 百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	95 "																																																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																										
建物	418	74	343																																																																																																										
構築物	54	20	33																																																																																																										
合計	472	95	377																																																																																																										
1年内	107 百万円																																																																																																												
1年超	107 "																																																																																																												
合計	215 "																																																																																																												
受取賃貸料	107 百万円																																																																																																												
減価償却費	22 "																																																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,031	697	334
合計	1,031	697	334

当事業年度(平成16年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,031	1,657	626
合計	1,031	1,657	626

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,328 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">655 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">89 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,155 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,383 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,065 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,317 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併に伴う繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,736 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,736 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,580 "</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	53 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,328 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	655 "	その他	101 "	その他有価証券評価差額金	89 "	繰越欠損金	3,155 "	繰延税金資産小計	5,383 "	評価性引当金	1,065 "	繰延税金資産合計	4,317 "	合併に伴う繰延税金負債	2,736 "	繰延税金負債合計	2,736 "	差引：繰延税金資産の純額	1,580 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">73 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">530 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">720 "</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,057 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,449 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">871 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,578 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">591 "</td></tr> <tr><td>合併に伴う繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,086 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,677 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">900 "</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	73 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	530 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	720 "	投資損失引当金損金算入限度超過額	6 "	その他	60 "	繰越欠損金	2,057 "	繰延税金資産小計	3,449 "	評価性引当金	871 "	繰延税金資産合計	2,578 "	その他有価証券評価差額金	591 "	合併に伴う繰延税金負債	1,086 "	繰延税金負債合計	1,677 "	差引：繰延税金資産の純額	900 "
賞与引当金損金算入限度超過額	53 百万円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,328 "																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	655 "																																																		
その他	101 "																																																		
その他有価証券評価差額金	89 "																																																		
繰越欠損金	3,155 "																																																		
繰延税金資産小計	5,383 "																																																		
評価性引当金	1,065 "																																																		
繰延税金資産合計	4,317 "																																																		
合併に伴う繰延税金負債	2,736 "																																																		
繰延税金負債合計	2,736 "																																																		
差引：繰延税金資産の純額	1,580 "																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	73 百万円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	530 "																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	720 "																																																		
投資損失引当金損金算入限度超過額	6 "																																																		
その他	60 "																																																		
繰越欠損金	2,057 "																																																		
繰延税金資産小計	3,449 "																																																		
評価性引当金	871 "																																																		
繰延税金資産合計	2,578 "																																																		
その他有価証券評価差額金	591 "																																																		
合併に伴う繰延税金負債	1,086 "																																																		
繰延税金負債合計	1,677 "																																																		
差引：繰延税金資産の純額	900 "																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.7 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.9 "</td></tr> <tr><td>法人税実効税率変更による修正</td><td style="text-align: right;">23.4 "</td></tr> <tr><td>その他繰延税金資産に係る評価性引当額等</td><td style="text-align: right;">66.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.8 "</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	19.7 "	住民税均等割等	4.9 "	法人税実効税率変更による修正	23.4 "	その他繰延税金資産に係る評価性引当額等	66.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7 "</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金控除額</td><td style="text-align: right;">45.7 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.7 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	永久に損金に算入されない項目	5.7 "	住民税均等割等	1.7 "	税務上繰越欠損金控除額	45.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7 "																												
法定実効税率	41.0%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.7 "																																																		
住民税均等割等	4.9 "																																																		
法人税実効税率変更による修正	23.4 "																																																		
その他繰延税金資産に係る評価性引当額等	66.1 "																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8 "																																																		
法定実効税率	40.0%																																																		
永久に損金に算入されない項目	5.7 "																																																		
住民税均等割等	1.7 "																																																		
税務上繰越欠損金控除額	45.7 "																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7 "																																																		
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 41.0%から当事業年度については流動区分 41.0%、固定区分 40.0%に変更されました。その結果繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が固定区分において 36,072 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 33,844 千円、その他有価証券評価差額金が 2,228 千円、それぞれ増加しております。</p>																																																			

(重要な後発事象)

前事業年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

該当事項はありません。

役員の異動(平成 16 年 6 月 25 日付)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 工藤 協一 (現 開発推進室室長)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 加藤 敏雄